

## 2. 過疎地域の福祉事業所における 「地元学」の手法を用いた地域の把握と就労支援策の検討

- 大洞 敦子（特定非営利活動法人あおば会／あおば会事務局長兼あおば工房職業指導員）  
島津 茂子（特定非営利活動法人あおば会／あおば工房・サービス管理責任者）  
山名 洋（特定非営利活動法人あおば会／あおば工房・職業指導員）  
榊原 光浩（特定非営利活動法人あおば会／あおば工房・生活支援員）  
大洞 健一（特定非営利活動法人あおば会／あおば工房・職業指導員兼事務員）

### I 研究の概要

#### 1. 背景

特定非営利活動法人あおば会のあおば工房は就労継続支援B型事業所として、過疎地域である旧川井村（現岩手県宮古市川井地区、以下川井地区<sup>1)</sup>）における精神障がいを持った人々の働く場、生活を支える場として、農業生産や豆腐加工と販売、資源リサイクルをはじめとした地域に根ざした事業に取り組んできた。近年では、利用者の工賃アップを図るため、工賃倍増計画を策定して、その達成に向けた取り組みを進めてきた（2009年度の利用者1人当たりの平均工賃金額の目標は22,500円）。

今後、さらに向上を図るためには、これまでの事業の発展と共に新たな展開など、より一層の取り組みが求められている。このため、地域との関わりをさらに強め、地域の様々な資源を活用した就労支援のための事業の推進が必要とされている。

#### 2. 目的と重点テーマ

##### (1) 目的

本研究では、あおば工房の将来に向けて、地域社会に果たすあおば工房の役割（地域課題への対応）について考え、利用者と職員にとって生きがいになる作業が、“就労支援策”として事業展開できるように、地域住民との関わりも含めて検討するものとした。

そのため、本研究助成を活用して、“地域づくり”の分野で用いられている「地元学」の手法を用いて、地域資源の把握、地域の“再発見”を進め、地域を把握し直しながら、様々な地域の資源を生かして展開が可能な今後の事業のあり方を検討することを目的とした。

調査及び検討にあたっては、外部支援者を交えた事務局体制を構築し、岩手県立大学宮古短期大学の学生や宮古市の西に隣接している盛岡圏域の精神保健福祉士及び作業療法士の助力を得て調査を行うと共に、あおば工房の職員、外部支援者などで“検討委員会”を設置して、事業の推進を図った。

なお、調査・検討のプロセス及び結果については、立地条件が類似している宮古圏域の他地域においても活用が可能となるようにノウハウの蓄積を図り、普及や活動支援をめざすことを念頭に置くものとした。

##### (2) 重点テーマ

川井地区においては、年々高齢化の進行が見られ<sup>2)</sup>、各家庭において自家用作物（野菜や雑穀等）の作付けも徐々に減りつつあり、伝統的な食生活や食習慣が維持できなくなっている。今後、地域文化の継承、地域ならではの食生活のあり方、健康の維持などを考えていくためには、現在の“食”の状況を明らかにし、何らかの対策（支援策）を検討することが重要な課題と考えられる。

また、村内の高齢者の単身または2人家族の家庭等においては、自由に買い物に行きたいが行けないなど、“食”を中心とした“日常生活に不便な点”があることから、その実態を調査することで、地域住民の潜在的なニーズを明らかにすることも重要な課題である。

##### (3) 安全・安心の確保に向けた課題

2011年3月11日の東日本大震災によって、日常的な生活の「安全・安心」の確保について、見直しが必要とされる状況となったため、「安全・安心」な暮らしにむけた諸課題と対応策を検討した。

### 3. 調査の概要

最初に、「地元学」の手法を用いて、現在の“食”の状況を調査した。この調査は、2010年10月2日、宮古市川井地区の横沢・桐内両集落（高齢化率50%超）をモデル集落に設定し、個別の世帯における“食”の状況について、現地を訪問して、家の周囲やほ場を見せてもらうなど現状を把握すると共に、聞きとり調査を行って、以前は身近に栽培されていた作物や食生活の状況を調べることにしたものである。

調査結果をふまえ、2010年12月14日、共同研究者と支援者による検討会を行った。この会では、調査結果にもとづき、あおば工場の現状について、SWOT分析の手法を用いて、「強み・弱み・機会・脅威」について分析すると共に意見交換を行った。

次に、2011年5月14日、“食”を中心として、“日常生活に不便な点”についての調査を行った。この調査では、最初の調査の結果をふまえ、再度、聞き取り調査を行い、“食”を中心とした“日常生活に不便な点”の実態や「安全・安心」確保の状況について、明らかにすることを試みた。

さらに、2011年9月10日、これまで行った2回の調査結果をふまえ、地域のキーパーソンとして、横沢集落を担当する民生委員を対象とした聞き取り調査を行い、“食”や“日常生活サポート”、暮らしの「安全・安心」確保に向けた課題を整理することを試みることにした。また、あおば工場の所員（利用者）4名を対象とした聞き取り調査を行い、普段の作業（仕事）や生活の状況など、意向を把握した。

以上の調査結果から明らかになった地域の現状と課題をふまえ、今後のあおば工場における各種の就労支援事業のあり方についての検討を行い、事業展開の方向についてとりまとめた。

## II. 調査結果の分析

### 1. 事業の経緯

#### (1) “食”をテーマとした「地元学」

この調査では、横沢・桐内両集落を対象に、高齢者2人暮らしの個別世帯における“食”の状況について、現地を訪問して、家の周囲や畑などを見せてもらうと共にお話を伺って、現状を把握すると共に、以前は身近に栽培されていた作物や“食”生活の状況を調べることにした。

その結果、“食”に関しては、訪問した2世帯においては農地を荒らさないという意識は強く、できる限り作付けを行うことで、自家用の野菜が確保されており、高齢者夫婦のみの暮らしとなっても、可能な範囲で保存食を作り、自給的な生活スタイルを継続していることが明らかとなった。

このような“食”を継続するためには、野菜を作り続けることが条件の一つとなるが、体力面との兼ね合いもあり、今後、徐々に農作業を行うことが困難となって作付けが縮小していくことが予想され、食材の確保に向けた何らかの対応策が必要とされている。

ただし、現状では、野菜をもらったり、農作業の一部を手伝ってもらったりするなど、近所の方々から支援を受けている面がある。また、別居している家族（隣接している盛岡市内に在住の息子さんや娘さんなど）がしばしば訪れ、買い物などの不足部分を補っている実態も明らかとなっており、このような“助け合い”が行われていることは注目すべき点である。

また、買い物などの“移動手段”に関しては、以下の状況が明らかとなった。すなわち、自給している野菜以外に必要な加工食品については、別居の家族によって補われているほか、移動販売車による販売が利用されている。それ以外の買い物や通院、役所や金融機関の利用など、町場まで移動するための公共交通がなく近所からの支援を受けており、今後の“移動手段”、“足の確保”が課題といえる。

#### (2) SWOT分析による検討

調査結果をふまえ、あおば工場の特徴を整理するため、SWOT分析による検討を行った。その結果、“強み”として、「豊かな自然、技術力、岩豆腐、結の精神、信頼度、知名度」が挙げられ、“弱み”として、「人不足、人材育成、生産能力、足かせ」、「機会」「知名度、地域の高齢化、炭の輸入減、鹿の利活用」、「脅威」「競合、利用者の高齢化、多品目への対応」を、それぞれ整理することができた。

### (3) “日常生活サポート”に関するニーズの把握

2011年3月11日の東日本大震災によって、広範囲にライフラインが止まるなど市民生活に不自由が生じたことから、山間部の生活における“強み”と“弱み”、生活支援の課題について明らかにし、災害時も含めて、今後の生活支援のあり方を探るものとした。調査の結果、地域の“強み”として、食料や燃料、水など基本的な備蓄があり、地域における助け合いのネットワークがあることが挙げられ、また“弱み”については、医療や買い物など移動が必要とされる際の利便性の低さが、改めて浮き彫りとなった。

さらに、古くから栽培され名人が多数存在している雑穀の加工事業の状況について、川井地区小国の加工所運営者を対象に聞き取り調査を行った。その結果、雑穀の生産は小規模ながらも高齢者の技術を活かすものとして、70～80代の30名の生産者の生きがいとなっていることが明らかとなった。また、加工場の従業員として、地元からパートタイマー3人が雇用されている。この事業の背景には、消費者が普通の炊飯器で炊けるように工夫された「川井村の雑穀ブレンド」の商品開発がある。試行錯誤の上に開発された10種類ブレンドや6種類ブレンド、無農薬栽培米との組み合わせなど、ユニークな商品づくりによって消費需要が開拓されてきたことが、生産・加工・販売の拡大につながっているのである。

これらの調査結果をふまえ、今後、事業として可能性のある方向について検討した。その結果、①山菜や各種野菜の生産と加工による付加価値化など地域資源を活用した加工品の開発、②雑穀の生産と加工、料理素材としての活用など健康をキーワードとした雑穀関連事業の展開、③移動販売車の利用にみられる買い物ニーズなどに対応した事業の可能性などが浮かび上がってきた。

### (4) 地域課題の整理

以上、2回訪問した横沢・桐内両集落の日頃の暮らし方や震災時の過ごし方、川井地区小国の雑穀加工品生産の状況等をふまえ、補足的に、地域の世話役ともいえる民生委員からの聞き取り調査を行って、地域の生活に関わる様々な課題の把握と整理を試みた。

その結果、民生委員と地域住民のつながりの状況については、訪問のタイミングや頻度などの工夫をしながら、日頃からの巡回訪問を行うことによって、関係づくりが図られていることが明らかとなった。このような普段からのつながりがあったことにより、震災時において、とくに支援の必要性の高い独居老人世帯などを中心とした支援が行われたのである。

地域の課題として、第一に、現在は、買い物に移動販売車（民間事業所による）が利用されているものの、徐々に利用が減っていることから、今後撤退の可能性もある。したがって、今後の買い物の便については、事業採算性とは別の視点も含めた検討を行うなど、何らかの対応が必要となる。第二に、テレビに関しては、旧川井村エリア全域において地デジ化が実施されていることから、おおむね不自由はないものと思われる。しかし光ケーブルに関しては、全戸に入っているものの、現状ではあまり活用されていないことから、安否確認での活用などが今後の課題といえる。第三に、近年徐々に地域内の休耕農地が増えていることから、農地を活用することによって維持管理をすることが今後の課題といえる。

また、あおば工房の所員（利用者）から、普段の作業（仕事）や生活の状況、満足度や希望など、意向把握のための聞き取り調査を行った。その結果、あおば工房で仕事を身につけ、とくに清掃や農作業など施設外で作業をしている場合には、一定水準の工賃となっていることもあり、満足度は高い傾向にある。また、調査への協力が得られた4人に関しては、それぞれが自分の課題を把握し目標を持っており、現在あおば工房で自分が行っていることとは別の作業にも挑戦したいという意向が示された。

## 2. 暮らしの現状と課題

地域課題への対応、課題解決をめざした事業のあり方について、所員（利用者）の意向も踏まえつつ、暮らしの現状と課題を整理し、今後のあおば工房における就労支援事業の展開方向を検討した。

### (1) 地域の“食”文化の継承

農作物については、昔はたくさん種類を作っていた（少量多品目生産）ものの、最近は徐々にやめている状況にある。その背景に、加齢により農作業の困難さが増していることや、高齢者のみの世帯（小家

族化)により消費量が減ってきていることなどの事情が挙げられる。そのため、以前のように作付けをすると、現状の消費量に対して生産量が過剰となってしまうこともある。

また、自家用の野菜を生産し続けることは、調理方法や保存方法を伝承することに結びつくため、生産の維持を図ると共に、調理や保存の技術など、地域の“食”文化を継承していくことが必要とされている。

#### (2) 日常生活の支援

高齢者が多数を占める中、地域の民生委員による日常的な関係性の構築によって、きめの細かな生活支援が行われている。また、隣接する盛岡市などに住んでいる家族が定期的に訪れ、食料品の入手や薬の手配など補っている状況も明らかとなった。現在は、民間事業者が運行している移動販売車も利用されているものの、今後に向けて、買い物や通院時の移動支援などの対応が課題である。

冬期間の除雪についても、個々の世帯での対応が困難となっており、今後の対応が必要とされる。

#### (3) 持続可能な地域の形成

現在、地域内には農地が使われずに荒れ始めているところもあることから、今後、利活用によって維持を図るなど、農地保全のための持続可能な仕組みづくりが必要とされている。また、地域の山林についても、森林資源の活用による維持管理を図る取り組みが必要である。

各世帯においては後継者が不在の状況と思われ、農地や家の維持管理などが今後の課題といえる。

このように、持続可能な地域を形成して行くことが、今後の課題となっている。

#### (4) 地域の活性化

外部からの来訪者については、交流施設である横沢冷泉静峰苑の利用者や釣り人など一部に見られるものの、現状は少数に止まっている。今後、豊かな自然と静かな地域の特性を活かしながら都市住民との交流による地域の活性化を図る方向について、検討の余地があると思われる。

また、すでに宮古市内のNPO法人によって、遊休農地の活用が試みられているところであるが、今後、周辺地域との連携も含めて、各種地域資源を活かした地域活性化の取り組みが課題である。

#### (5) 災害時の対応

地震による停電によって、冷蔵庫や暖房、電子レンジ、テレビなどが使えなくなった。また、飲料水をポンプアップしている世帯では、ポンプが止まってしまった。しかし、水道については沢水の利用や近隣からのサポート、保存食を備蓄していたことや冷凍された食材は電源が止まっても1週間程度は保存がきいたこと、電気を使用しない薪ストーブなどの暖房を使用していたことなど、都市部よりも震災に強い面があることが明らかとなった。また、近所の人や民生委員による支援など、災害時においても生活に不自由さをあまり感じさせないほどのサポートが行われたことも都市部よりも強い点として挙げてよいだろう。

今回、基本的な食料、水、燃料などの備蓄と支え合う人間関係があることで、ある程度の災害には耐えられることが山村部において示された。今後、このような「強み」活かしていくことが重要である。

### 3. 今後のあり方

#### (1) めざす方向

本調査を通して見出されたあおば工房のめざす方向性は、「障がいのある人もない人も一緒に仕事をする場として、地域の課題に応える事業を展開し、地域に貢献する事業所をめざす」というものである。

#### (2) 基本的な方針

今後の事業展開にあたっての基本的な方針を整理すると、以下の5点が挙げられる。第一に、買い物や通院時の移動支援、冬期間の除雪など、地域の生活において不便と感じられている点や様々なニーズへの対応など、地域生活の支援に関わる事業を展開することをめざす。第二に、地域における高齢者のみの世帯の増加等に伴って増えている休耕農地を活かした農業生産や加工、販売に取り組むことで、地域の活性化と農地の保全をめざす。第三に、地域に伝わる郷土食や食料の保存法などの“食”の文化、冠婚葬祭や行事をはじめとした地域の文化について、次世代への伝承をめざす。第四に、Uターンの受け皿や他地域からの若者が働くことのできる地域の雇用の場として、障がいのある人とない人が共に働くことのできる

事業所をめざす。第五に、震災を通じて明らかとなった地域の強み（基本的な食料、水、燃料などの備蓄と支え合う人間関係があること）を活かし、安全・安心で、持続的な地域社会の形成をめざす。

#### 4. 事業展開の方向

##### (1) 地域の暮らしをサポートする事業の充実

これまで取り組んできた豆腐加工・販売の充実に加え、新たに移動支援や買い物代行業の実施、生活における安全・安心の確保など、地域の課題（ニーズ）に応える“暮らしサポート事業”の展開を図る。

##### (2) 農業生産・加工・農村レストランの展開

休耕農地や有休施設を活用して農業生産を進めると共に、農産加工や販売に関わる人材の確保、育成を図り、事業所を立ち上げる。とくに、農産加工については、加工品を開発・販売するだけでなく、加工を受託する事業所として展開を図る。また、地域の食材を活かした農村レストランの展開をめざす。

##### (3) 地域環境の保全や文化の伝承に関わる事業の展開

休耕農地の活用や空き家の維持管理（周辺の草刈りや掃除）など、地域の環境保全と共に、郷土食や保存食などの“食”文化の伝承とそれらを活かした都市住民との交流をめざす。

### Ⅲ. まとめ

本調査研究では、過疎化の進行している山村部の地域課題を再整理し、それに基づく福祉事業所の展開すべき就労支援策の検討を行ない、立地条件等が類似している周辺の市町村に立地している他の福祉事業所においても、活用が可能な事業展開のイメージを明らかにすることができた。これらの研究成果に基づき、調査や検討手法の提供に努め、活動の支援や普及を図ることが今後の課題である。立地条件が似ている宮古圏域の他の事業所においても、同様の検討が可能と思われる。これらの活動を継続することによって、様々な障害があり”働きづらい”人々の働く場の拡大に寄与することが出来るものと思われる。今後、本調査によって明らかになった地域の課題やそれらにもとづく事業展開の方向について、具現化をめざし、事業採算性や人員体制など詳細な検討を進める必要がある。

本調査研究の実施にあたって、貴重な機会をご提供下さり、研究費の助成を頂いた財団法人大同生命厚生事業団、関係各位に、この場をお借りして、あらためて御礼申し上げます。

#### 〈注〉

1) 人口3,176人（2007年10月1日『岩手県人口移動報告年報』）の旧川井村は、2010年1月、東に隣接する宮古市と合併した。それによって、川井地区の中心集落は宮古市役所から車で40分ほどの“周辺部”に位置することとなった。

2) 高齢化率は、岩手県内トップの42.5%（同上）となっている。

#### 〈参考文献〉

結城登美雄（2009）『地元学からの出発—この土地を生きた人びとの声に耳を傾ける（シリーズ地域の再生）』、農山漁村文化協会。

吉本哲朗（2008）『地元学をはじめよう』、岩波ジュニア新書。

佐藤誠・篠原徹・山崎光博編著（2005）『農学基礎セミナー／グリーンライフ入門—都市農村交流の理論と実際—』、農山漁村文化協会。

吉本哲朗（1995）『わたしの地元学—水俣からの発信』、NECクリエイティブ。

表一経費使途明細

区 分	内 訳	金 額
旅 費	検討会・打合せ	37,000 円
会議費	会場費・茶菓代	43,642 円
印刷費	報告書コピー代	11,617 円
賃 金	検討会・調査支援	207,640 円
消耗品費	文具・模造紙・ポストイット等	10,101 円
合 計		310,000 円